

議員・支部長各位

日頃は、党勢拡大にご尽力を賜り、心より感謝申し上げます。さて、日本維新の会との選挙協力に関してはすでにご承知と存じますが、今回の一連の騒動の発端となりました橋下共同代表の「従軍慰安婦制度は当時軍の規律を維持するために必要だった」という発言を始めとする一連の発信について、みんなの党として政調会長名で回答を日本維新の会の浅田政調会長に申し入れを行いました。その内容は以下の通りです。

- 一、日本維新の会橋下代表の発言が党の公式見解であるか否か。
- 二、在沖縄米軍に対して性風俗産業の活用を進めた発言の撤回を求める。

以上の点について、日本維新の会から残念ながら誠意ある回答、そして発言の撤回を得ることが出来ませんでした。

申すまでもありませんが、不祥事対策としていかなる企業団体に対しても性風俗産業の活用を進める発言は、公序良俗を守るべき立場である国政政党の党首としても地方公共団体の長としても常識では考えられない発言であります。

3月30日の日本維新の会の党大会で決定された同党の綱領には、「日本を孤立と軽蔑の対象に貶め、絶対平和という非現実的な共同幻想を押し付けた元凶である占領憲法を大幅に改正し、国家、民族を真の自立に導き、国家を蘇生させる。」と記載されています。

みんなの党は、かねて古色蒼然たるレトリックを駆使して戦時体制を美化すると見られかねない政治勢力とは一線を画すると言って参りました。こうしたことから、5月21日の党役員会で選挙協力解消を決定した次第です。

もとより、みんなの党はアジェンダの下に結集した覚悟の集団です。我々は選挙に有利・不利ではなく、国家・国民の為に政治を行う集団でありたいと考えます。

我々は今こそ一致団結して眞の政治に邁進し、規律をもって困難に立ち向かう所存です。なお、ご意見があれば選挙対策委員会に申し入れをして下さい。

くれぐれも党の方針・理念から外れた活動をしないようお願いいたします。

議員並びに党员のご理解を改めてお願い申し上げます。

みんなの党 選挙対策委員長
浅尾慶一郎

平成 25 年 5 月 17 日

・日本維新の会政調会長
　　浅田 均 殿

橋下共同代表の一連の発言に関する申し入れ

みんなの党政調会長
　　浅尾慶一郎

今月 13 日の「慰安婦制度は当時、軍の規律を維持するため必要だった」をはじめとする一連の発言や発信について、橋下共同代表の人権感覚の欠如を示し、女性の尊厳を傷付けるものだとする強い批判が上がっている。米国政府当局者が公式に強い不快感を示しており、国政政党の党首としてこのような発言に及ぶ事は日米安保条約を基盤とする日本の外交安保上の国益を大きく損なうものともなっている。

同じく共同代表である石原慎太郎氏も橋下氏を擁護する発言をしており、党共同代表が揃って同様の見解を持っているのであれば、これを党公式の見解であると見なさざるを得ない。

上記の一連の橋下氏の発言について、党公式の見解であるか否かについて貴党の明快な回答を求める。

加えて、沖縄駐留米軍に対して現地の性風俗業の活用を勧めたとする発言についても、そもそも誰に対してあれ「性的エネルギーの制御」のため性風俗業の「活用」を勧めるのは、国政政党の党首としても地方自治体の首長としても常識では考えられない発言であり、公序良俗を守るべき自らの責任ある立場を忘れたものと言わざるを得ない。橋下氏に一連の発言の撤回を求めるべきであると考えるが、貴党の回答を求める。

貴党とみんなの党は参院選へ向けて共通公約の策定作業と候補者調整を進めてきたが、橋下氏が発した上記のような見解を公党として掲げ続けるのであれば、我々は貴党と基本的価値観を共有していないと判断せざるを得ず、貴党との政策協議の続行は不可能と申し入れをせざるを得ない。

このため、本件申し入れと上記質問を行なったものである。貴党には申し入れの趣旨を踏まえ、迅速かつ誠実な回答をお願い申し上げる。

尚、貴党の回答を頂くまでの間、両党間で現在進行中の参院選共通公約の協議を凍結させて頂く事を申し添える。

以上

平成25年5月20日

みんなの党政調会長
浅尾慶一郎 殿

貴党平成25年5月17日付申し入れに対する回答

日本維新の会政調会長
浅田均

貴党が引用する橋下共同代表発言は我が党公式の見解ではない。

橋下共同代表は米軍に対する発言が不適切であったことは認めている。

貴党が引用する橋下共同代表見解を我が党の見解として掲げたことはない。

以上